

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場会社名 株式会社 ライフコーポレーション

上場取引所 東 大

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 久保光弘

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

TEL 03-3979-7160

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	117,584	—	2,743	—	2,614	—	1,519	—
21年2月期第1四半期	113,352	6.6	3,075	17.8	2,919	21.1	1,519	61.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	29.52	—
21年2月期第1四半期	29.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	172,285	42,350	24.6	822.83
21年2月期	165,584	41,110	24.8	798.72

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 42,350百万円 21年2月期 41,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	238,000	—	4,650	—	4,530	—	2,400	—	46.63
通期	479,000	3.5	10,300	△9.8	10,000	△9.6	5,000	△8.3	97.14

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 53,450,800株 21年2月期 53,450,800株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,981,267株 21年2月期 1,980,673株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 1,981,047株 21年2月期第1四半期 1,977,570株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における当社を取り巻く環境については、昨年来の急激な景気後退により雇用環境はますます悪化し、消費者の生活防衛意識が高まり消費支出の減退傾向が続いております。競合各社はその打開策としてPB商品やNB商品の値下げ品目の拡大、さらにはノンフーズを中心とした下取りセールやキャッシュバックセール等あらゆる手段を利用した消費喚起策を実施するなど企業間競争が激化してきております。

こうした厳しい環境の下、当社は、当事業年度を「第三次中期3カ年計画」の第2年度として、「12の課題」に引き続き取り組むとともに競争が厳しい今こそ、気持ちの良い接客、清潔な売場、安心してお買い求めいただける商品の提供等スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図るべく、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第1四半期会計期間に新規店舗として、4月に大谷田店(東京都)、5月に太平寺店(大阪府)を開店いたしました。

業績につきましては、各取組の相乗効果により売上高が既存店ベースで前年同期に比べ微増したため営業収益は1,175億84百万円となりました。利益項目については、当初予測どおり競争激化により利益率が圧迫され、前年同期比では若干減少気味の数値となっており営業利益は27億43百万円、経常利益は26億14百万円、四半期純利益は15億19百万円となりました。

【営業収益の状況】

		当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
区分		売上高(百万円)	構成比率(%)
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	44,565	37.9
	一 般 食 品	49,132	41.8
	生 活 関 連 用 品	10,601	9.0
	衣 料 品	7,397	6.3
	テ ナ ン ト	2,839	2.4
	小 計	114,536	97.4
営 業 収 入		3,048	2.6
営 業 収 益		117,584	100.0

(注) 当第1四半期会計期間より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,722億85百万円と前事業年度末に比べ67億円増加いたしました。

流動資産は、514億39百万円と前事業年度末に比べ63億70百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が17億円、譲渡性預金に係る有価証券が55億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,208億45百万円と前事業年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主として2店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ2億36百万円、ソフトウェアの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ3億73百万円増加した一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ2億79百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,299億34百万円と前事業年度末に比べ54億60百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が50億47百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、423億50百万円と前事業年度末に比べ12億40百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、251億19百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、108億70百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益が26億69百万円となったほか、仕入高の純増などにより仕入債務の増加が50億47百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、17億81百万円となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が18億38百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、17億9百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入が122億10百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入が20億円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が153億22百万円及び配当金の支払額が4億96百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月14日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、当四半期期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が34百万円増加し、税引前四半期純利益が5百万円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用することができることになったことに伴い、平成21年3月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,999	11,299
売掛金	2,023	1,688
有価証券	12,321	6,738
商品	16,007	15,956
貯蔵品	38	41
その他	8,052	9,347
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,439	45,068
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,842	38,791
土地	24,102	24,102
その他(純額)	10,907	10,722
有形固定資産合計	73,852	73,616
無形固定資産	3,098	2,724
投資その他の資産		
差入保証金	34,234	34,834
その他	9,660	9,465
貸倒引当金	—	△125
投資その他の資産合計	43,894	44,174
固定資産合計	120,845	120,515
資産合計	172,285	165,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,030	44,983
短期借入金	6,700	19,910
1年内返済予定の長期借入金	10,263	9,530
未払法人税等	1,706	2,503
賞与引当金	3,423	1,848
販売促進引当金	1,449	1,361
その他	13,690	12,728
流動負債合計	87,264	92,866
固定負債		
長期借入金	31,774	22,409
退職給付引当金	3,814	3,751
役員退職慰労引当金	328	325
その他	6,753	5,121
固定負債合計	42,669	31,607
負債合計	129,934	124,473

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	23,212	22,208
自己株式	△3,341	△3,340
株主資本合計	41,879	40,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	△21
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	471	234
純資産合計	42,350	41,110
負債純資産合計	172,285	165,584

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	114,536
売上原価	85,105
売上総利益	29,430
営業収入	3,048
営業総利益	32,478
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	10,518
賞与引当金繰入額	1,575
退職給付引当金繰入額	287
役員退職慰労引当金繰入額	4
その他	17,349
販売費及び一般管理費合計	29,735
営業利益	2,743
営業外収益	
受取利息	85
受取配当金	2
その他	43
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	244
その他	15
営業外費用合計	260
経常利益	2,614
特別利益	
貸倒引当金戻入額	101
特別利益合計	101
特別損失	
たな卸資産評価損	38
固定資産除却損	6
その他	0
特別損失合計	46
税引前四半期純利益	2,669
法人税、住民税及び事業税	1,608
法人税等調整額	△459
法人税等合計	1,149
四半期純利益	1,519

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,669
減価償却費	1,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,575
販売促進引当金の増減額(△は減少)	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△88
支払利息	244
固定資産除却損	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	5,047
未払金の増減額(△は減少)	△370
その他	2,731
小計	13,322
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△218
法人税等の支払額	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	161
有形固定資産の取得による支出	△1,838
無形固定資産の取得による支出	△84
投資有価証券の取得による支出	△37
貸付けによる支出	△182
貸付金の回収による収入	3
差入保証金の差入による支出	△359
差入保証金の回収による収入	487
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,210
長期借入れによる収入	12,210
長期借入金の返済による支出	△2,112
リース債務の返済による支出	△99
配当金の支払額	△496
自己株式の取得による支出	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,380
現金及び現金同等物の期首残高	17,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,119

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	110,403
II 売上原価	81,896
売上総利益	28,506
III 営業収入	2,949
営業総利益	31,456
IV 販売費及び一般管理費	28,380
営業利益	3,075
V 営業外収益	150
VI 営業外費用	306
経常利益	2,919
VII 特別損失	71
税引前四半期純利益	2,847
法人税、住民税及び事業税	1,327
法人税等調整額	—
四半期純利益	1,519

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,847
減価償却費	1,440
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	291
仕入債務の増減額(減少額:△)	18,124
その他	5,948
小計	28,560
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△272
法人税等の支払額	△2,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,344
差入保証金の支払による支出	△323
差入保証金の回収による収入	36
その他	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少額:△)	△300
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,745
配当金の支払額	△495
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)	21,387
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,145
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	33,532